

「令和6年度における福祉施設からの一般就労への移行等調査」実施報告

仙台市障害者就労支援センター

1 目的

「仙台市障害者保健福祉計画・仙台市障害福祉計画（第7期）・仙台市障害児福祉計画（第3期）（以下、「本市計画」という。）」に定める数値目標（「福祉施設の利用者における一般就労への移行者数」等）の到達状況を確認するとともに、仙台市内における障害者就労支援の現状を把握する。

2 実施主体

仙台市健康福祉局障害福祉部障害企画課

仙台市障害者就労支援センター

3 調査対象事業所

市内の就労系障害福祉サービス事業所：379 事業所

- ・就労移行支援事業所：33 事業所
- ・就労継続支援 A 型事業所：34 事業所
- ・就労継続支援 B 型事業所：168 事業所
- ・自立訓練事業：37 事業所
- ・生活介護事業：80 事業所
- ・就労定着支援事業所：27 事業所

※地域活動支援センター、障害者小規模地域活動センターを除く。

4 調査対象年度

令和6年度

5 調査内容

福祉施設から一般就労への移行者数

就労移行支援事業所からの一般就労移行者数

就労継続支援 A 型事業所からの一般就労移行者数

就労継続支援 B 型事業所からの一般就労移行者数

就労定着支援事業の利用者数

就労定着支援事業における就労定着率

6 調査方法

障害企画課長との連名で E メールにて回答を依頼した。調査は予備調査と本調査の2段階で行い、予備調査では Google フォーム上で就労者の有無について回答を求め、本調査では予備調査で「有り」と回答した事業所を対象に、E メールで調査票を送付した。

※「対象事業所一覧表（E メールアドレス付）」は仙台市が提供。

7 調査期間

令和7年5月27日（火）～令和7年7月18日（金）

最終回答：令和7年8月1日（金）

8 回答状況

(1) 福祉施設からの一般就労移行状況等について

本調査依頼事業所数：77 事業所（回答率 92.2%）

(2) 就労定着支援事業の利用状況等について

本調査依頼事業所数：27 事業所（回答率 100%）

9 調査結果

(1) 福祉施設からの一般就労移行状況等について

① 一般就労移行者の状況について（別紙資料1参照）

(ア) 一般就労への移行者数

前年度（363 名）より 17.4%増の **426 名**であった。サービス種別の内訳は以下の表のとおり。

全体	就労移行支援 事業	就労継続支援 A 型事業	就労継続支援 B 型事業	自立訓練 (生活訓練) 事業
426 名 前年度 363 名 17.4%増	366 名 前年度 306 名 19.7%増	31 名 前年度 26 名 19.2%増	23 名 前年度 29 名 20.7%減	6 名 前年度 2 名 200%増

※仙台市障害者就労支援センターが直接支援して就労した障害者や特別支援学校の新卒就労者は含まない。

【資料】本市計画に定める令和6年度の数値目標

福祉施設から一般就労への移行者数：382 人

就労移行支援事業所からの移行者数：343 人

就労継続支援 A 型事業所からの移行者数：27 人

就労継続支援 B 型事業所からの移行者数：12 人

(イ) サービス種別

就労移行支援事業が **366 名**（一般就労者全体の 85.9%）と最も多く、次いで就労継続支援 A 型事業の **31 名**（同 7.3%）、就労継続支援 B 型事業 **23 名**（同 5.4%）、自立訓練等（生活訓練）事業 **6 名**（1.4%）の順となった。

なお、昨年度に引き続き、生活介護事業からの一般就労者はいなかった。

(ウ) 障害種別

精神障害 **258 名**（一般就労者全体の 60.6%）、発達障害 **95 名**（同 22.3%）、知的障害 **38 名**（同 8.9%）の順となった。

(エ) 従事している職種

「事務的職業」と「サービスの職業」で約 60%を占めている（事務的職業 **194 名**（一般就労者全体の 45.5%）、サービスの職業 **64 名**（同 15.0%））。次いで「運搬・清掃・包装・選別等の職業」の **50 名**（同 11.7%）であった。

(オ) 週の労働時間

「30 時間以上」が **279 名**（一般就労者全体の 65.5%）、次いで、「20 時間以上～30 時間未満」が **92 名**（同 21.6%）となった。

② 離職の状況について（別紙資料 2 参照）

（ア）離職者数

一般就労への移行者（426 名）の内、**57 名**（13.4%）が年度内（令和 7 年 3 月 31 日まで）に離職していた。離職者 57 名の内、約 90%の **51 名**が就労移行支援事業から就労した方であった。

（イ）障害種別

精神障害が **39 名**（就労者 258 名の 15.1%）、発達障害が **9 名**（同 95 名の 9.5%）、知的障害、高次脳機能障害が各 **3 名**（同 38 名の 7.9%、同 11 名の 27.3%）の順となった。

（ウ）職種

「サービスの職業」が **13 名**（就労者 64 名の 20.3%）で、次いで「事務的職業」が **12 名**（就労者 194 名の 6.2%）となった。

（エ）週の労働時間

「30 時間以上」が **32 名**（就労者 279 名の 11.5%）、次に「20 時間以上～30 時間未満」が **12 名**（就労者 92 名の 13.0%）であった。

（オ）企業見学・企業実習

離職者の内、**35 名**（61.4%）が「企業見学」を行っていなかった。また **44 名**（77.2%）が「企業実習」を行わず就労していた。

（カ）離職理由（複数回答あり）

「病気による体調不良」が 24 件、次に「業務遂行上の課題」が 12 件、続いて「職場の人間関係」が 10 件の順（前年度と同様の順）で挙げられていた。

③ 就労移行支援事業所からの一般就労移行状況等について（別紙資料 3 参照）

（ア）一般就労への移行者数

前年度と比べ対象事業所数が 35 事業所から 33 事業所（内、2 事業所は未回答）へ減少したが、前年度 306 名から 19.7%増の **366 名**であった。

（イ）手帳種別

「精神障害者保健福祉手帳」が **205 名**（就職者の 56.0%）と最も多かった。「療育手帳」は 33 名（同 9.0%）、身体障害者手帳は 23 名（同 6.3%）であった。「手帳なし」が **90 名**（同 24.6%）となった。

（ウ）年齢

20 歳代が **144 名**、30 歳代が **130 名**と就労者の約 75%を占めた。

（エ）「利用開始時の在籍状況」

就職者 366 名の内、**92 名**（25.1%）が復職者であった。

（オ）従事している職種

「事務的職業」と「サービスの職業」で約 62.9%を占め（事務的職業 177 名（一般就労者の 48.4%）、サービスの職業 53 名（同 14.5%））、次いで「運搬・清掃・包装・選別等の職業」の 41 名（同 11.2%）となり、全体集計と同傾向であった。

④ 就労移行支援事業所からの一般就労者の離職状況について（別紙資料4参照）

（ア）離職者数

一般就労への移行者（366名）の内、51名（就労者の13.9%）が年度内（令和7年3月31日まで）に離職していた。

（イ）障害種別

精神障害が**34名**（就労者226名の15.0%）、発達障害が**8名**（同86名の9.3%）、知的障害、高次脳機能障害が各**3名**（同28名の10.7%、同10名の30.0%）の順となった。

（ウ）職種

「事務的職業」が**12名**（就労者177名の6.8%）で、次いで「サービスの職業」が**10名**（就労者53名の18.9%）となった。

（エ）施設利用期間

離職者の内、**39名**（76.5%）が利用期間「1年未満」であった。

（オ）週の労働時間

「30時間以上」が**30名**（就労者261名の11.5%）、次に「20時間以上～30時間未満」が**11名**（就労者68名の16.2%）であった。

（カ）企業見学・企業実習

離職者の内、**34名**（66.7%）が「企業見学」を行っていなかった。また**40名**（78.4%）が「企業実習」を行わず就労していた。

（キ）離職理由（複数回答あり）

「病気による体調不良」が23件、次に「業務遂行上の課題」が10件、続いて「職場の人間関係」が8件の順で挙げられていた。

⑤ 就労移行支援事業における一般就労以外の理由で退所した利用者の状況について（別紙資料5参照）

（ア）退所者数

一般就労以外の理由で退所した人数は**204名**であった。

（イ）障害種別

退所者204名の内、精神障害が**114名**（55.9%）、知的障害が**50名**（24.5%）、発達障害が**28名**（13.7%）の順となった。

（ウ）退所理由

「家庭・自己都合」**57名**（27.9%）が最も多く、次いで「病気による体調不良」が**52名**（25.5%）、「就労アセスメント」**36名**（17.6%）、就労継続支援B型事業所の利用**32名**（15.7%）の順であった。

（エ）退所後の相談支援機関

退所者の約40%（81名）が「無」と回答している。加えて、「不明または未回答」が**65名**（31.9%）となった。

「有」と回答した 58 名（28.4%）のうち、「相談支援事業所」が最も多く、16 名（27.6%）であった。次いで「医療機関」が 12 名（20.7%）であった。

（２）就労定着支援事業の利用状況等について（別紙 7、8 参照）

（ア）定着支援事業の利用者数

令和 7 年 3 月 31 日から過去 3 年間に於いて事業の利用を開始した人数は **551 名**で、内令和 6 年度中に利用を開始した者は **203 名**であった。なお、令和 7 年 3 月 31 日時点での利用者（利用継続者）は 411 名であった。定着支援事業の利用は終了したが、その後も 55 名が就労継続されていた。

【資料】本市計画に定める令和 6 年度の数値目標

就労定着支援事業の利用者数：273 人

（イ）就労定着率 7 割以上の事業所

就労定着率が 7 割以上の事業所数は 27 事業所中 **17 事業所（63%）**であった。

就労定着支援事業所数は、令和 4 年度から 6 年度にかけて事業所数が増加している。定着支援事業所数の推移は下表のとおり。

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
23 事業所	26 事業所	27 事業所

【資料】本市計画に定める令和 6 年度の数値目標

就労定着支援事業における就労定着率 7 割以上の事業所の割合：15.0%

（ウ）障害種別

3 か年において事業を利用した 551 名の内、精神障害 **338 名（61.3%）**、発達障害令和 7 年 8 月 22 日令和 7 年 8 月 22 日 **113 名（20.5%）**、知的障害 **67 名（12.2%）**、が上位 3 種別であった。

（エ）従事している職種

「事務的職業」が **334 名（60.6%）**と半数以上を占めている。次いで、「サービスの職業」の **60 名（10.9%）**、「運搬・清掃・包装・選別等の職業」が **55 名（10.0%）**、が上位 3 種であった。

（オ）週の労働時間

「30 時間以上」が **396 名（71.9%）**、「20 時間以上～30 時間未満」が **104 名（18.9%）**であった。

（カ）離職後の支援機関の状況

離職した 91 名中 **52 名**が離職後も何らかの支援を受けており、内 **20 名（38.5%）**は、「自施設利用（就労前に利用していた事業所）」であった。次いで「相談支援事業所」が **10 名（19.2%）**、「ハローワーク」 **6 名（11.5%）**の状況であった。

10 添付資料

- | | |
|--------------------------|------|
| ① 一般就労移行者の状況 | 別紙 1 |
| ② 離職者の状況 | 別紙 2 |
| ③ 就労移行支援事業における一般就労移行者の状況 | 別紙 3 |

- | | |
|--------------------------------------|------|
| ④ 就労移行支援事業における離職者の状況 | 別紙 4 |
| ⑤ 就労移行支援事業における一般就労以外の理由で退所した利用所の状況 | 別紙 5 |
| ⑥ 就労移行支援事業における一般就労移行率（就労移行調査事業所別移行率） | 別紙 6 |
| ⑦ 就労定着支援事業における職場定着率 | 別紙 7 |
| ⑧ 就労定着支援事業における定着率（就労定着支援事業所別定着率） | 別紙 8 |

以上